



2023年6月期企業動向アンケート調査(第113回) ～前期比改善、来期の業況も今期比改善の見込み～

- アンケート回答企業の今期（4～6月期）の業況判断D I（全体）は「0」と前期比4 P改善した。来期（7～9月期）は「+8」と今期比+8 Pの見込み。
- 業種別では、建設業を除く全業種でD Iが改善した。来期は、卸小売業を除く全業種で改善の見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「+9」、設備・店舗等D Iは全体で「▲13」、雇用者数D Iは全体で「▲52」となった。
- 今年の夏季賞与支給（見込み）総額は、前年比「横ばい（50.2%）」が最も多く、1人当たりの平均支給倍率は1.57倍、平均支給額は34万円であった。
- 2022年度の採用者数は、全体で1,080人、うち、県内出身者は749人、外国人が61人であった。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響は「弱まった（40.9%）」、今後3カ月間の影響は「マスク着用制限の緩和（45.8%）」が最も多かった。
- 物価上昇が業況に与える影響では「やや影響している（50.4%）」、物価上昇の要因は「原油価格の上昇（65.4%）」、販売価格では「値上げを行った（67.4%）」が最も多かった。物価上昇や人手不足が人件費へ与える影響では「今後影響が出る可能性がある（48.2%）」が最も多く、賃上げは「実施した（50.2%）」「今後実施予定（19.7%）」を合わせた回答が全体の約7割を占めた。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲ 4	0	8
製造業	▲ 20	▲ 3	15
建設業	2	▲ 9	▲ 2
卸小売業	4	8	0
サービス業	5	8	26

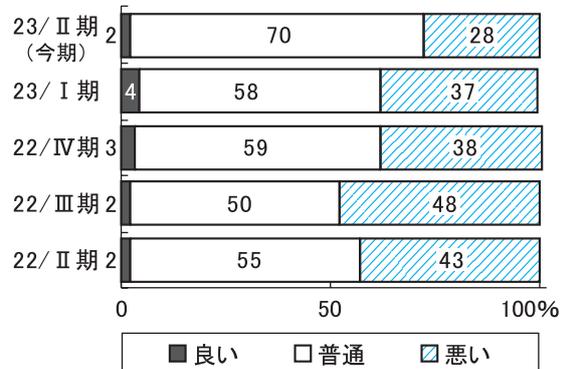
現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が70%＞

県内景気の判断は「普通」が70%（前期比+12 P）、「悪い」は28%（同▲9 P）となった。

国は5月8日にコロナを感染症法上の「5類感染症」へ移行し、予防や感染時の基本的な対応が事業者や個人の自主判断となったことから景気判断にも改善がみられ、2019年12月期以来、14期ぶりに「普通」が7割台となった。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100%にはならない

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比改善

今期の全般的業況D I (「好転」-「悪化」)は「0」と、前期比4 P改善した。業種別では製造業、卸小売業、サービス業が改善した一方、建設業は原価上昇や受注減少でマイナスに転じた。

来期は、コロナの5類移行による更なる経済の活性化や、価格転嫁による利益の確保等「好転」の回答が増加してD Iは「+8」に上昇する見込み。

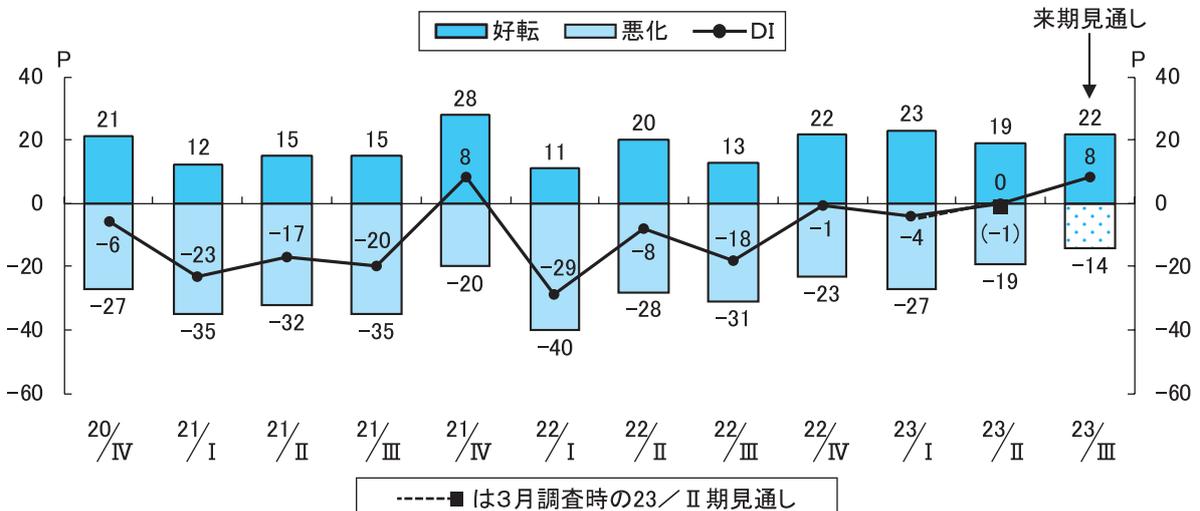
表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
全体 (230)		19	19	0	▲4	8
業種	製造業 (73)	23	26	▲3	▲20	15
	建設業 (55)	9	18	▲9	2	▲2
	卸小売業 (61)	23	15	8	4	0
	サービス業 (41)	20	12	8	5	26
従業員	50人未満 (128)	20	19	1	0	13
	50~99人 (47)	15	21	▲6	▲11	▲8
	100~199人 (18)	22	11	11	▲35	6
	200人以上 (26)	23	19	4	18	15
資本金	3千万円未満 (117)	20	19	1	▲5	7
	3千万~1億円未満 (91)	15	21	▲6	▲2	5
	1億円以上 (12)	42	8	34	▲13	46

不明分は除く。()は回答企業数

図1. 全般的業況のD I 推移



2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

前期比改善

今期の全般的業況D Iは、前期比+17 Pの「▲3」となった。

分野別では、「食料品・飲料」が「販路拡大」「業務用食材の受注増」等で、D Iがプラスに転じた。

来期のD Iは「+15」とプラスに転ずる見込みで、分野別では「窯業土石」「化学製品」で「需要の回復」等「好転」の回答が増えた。

図2. 製造業D I

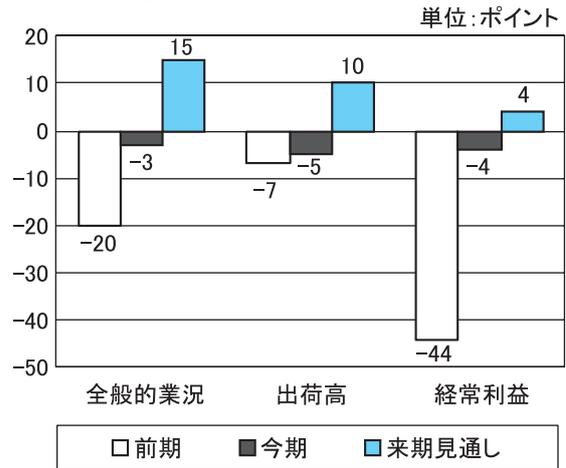


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	37	42	21	16	▲35	16
繊維製品	25	50	25	0	▲60	0
木材木製品	20	30	50	▲30	▲56	▲10
化学製品	0	100	0	0	100	50
窯業土石	0	50	50	▲50	▲50	50
機械器具	0	100	0	0	0	0
金属製品	29	57	14	15	50	43
電気電子部品	0	0	100	▲100	0	0
その他製造業	21	54	25	▲4	▲9	16

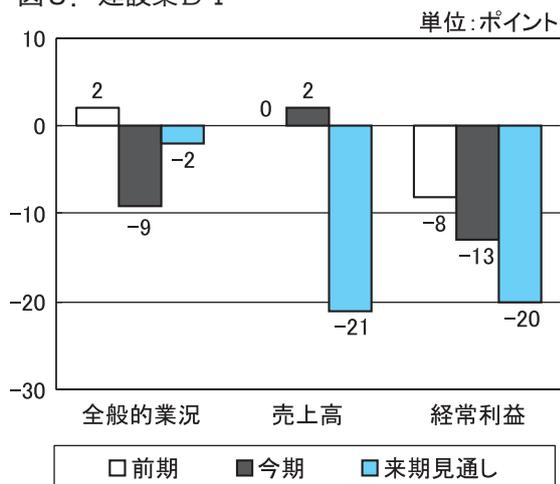
○建設業 (図3)

今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比▲11Pの「▲9」とマイナスに転じた。「資材価格の上昇」「価格交渉が不調」などから「悪化」の回答が多かった。

来期は、一部に「工事原価の上昇」「工事案件の減少」による「悪化」の回答があるものの、「公共工事の受注」など「好転」の回答も増え、DIは「▲2」の見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

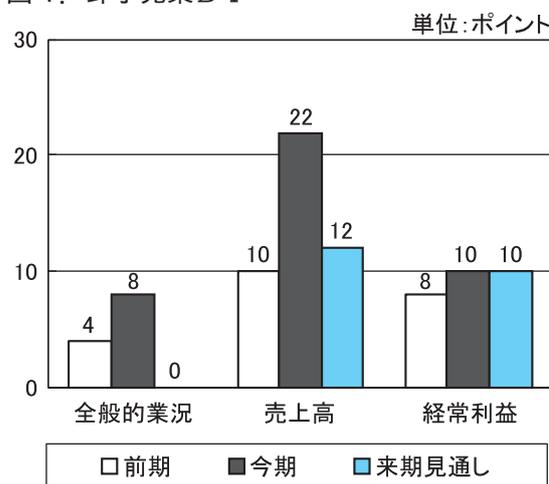
前期比改善

今期の全般的業況DIは前期比4P改善して「+8」となった。一部に「原価

の高止まり」「各種商品値上げによる節約志向」など「悪化」の回答があるものの、「コロナ禍からの需要回復」「来店客数の増加」「メーカー増産による販売量の増加」等「好転」の回答が増えた。

来期は「夏休み等による客足の回復」「夏物商品の販売強化」などから「改善」を見込む回答がある一方、「仕入や営業コストの上昇」「値上げの影響による先行きを懸念」等「悪化」の回答もあり、DIは「0」の見込み。

図4. 卸小売業DI



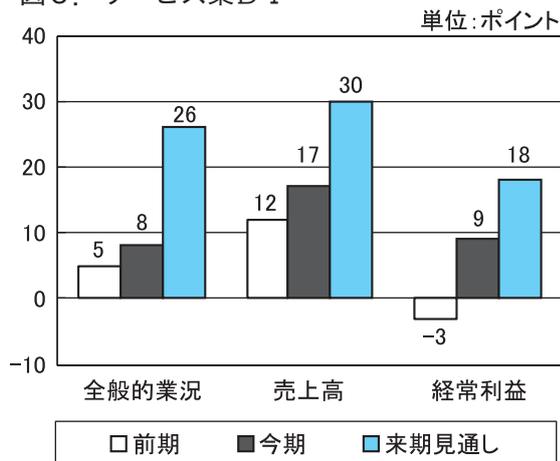
○サービス業 (次頁図5)

来期は大幅改善を見込む

今期の全般的業況DIは前期比3P改善しての「+8」となった。「国内旅行支援等の利用」「コロナの5類感染症移行による外食、宿泊の回復」「インバウンド客の増加」など「好転」の回答が多かった。

来期は、「夏休み関連のイベントの増加」「旅客、宿泊が増加」「インバウンド客の更なる増加」「ソフトウェア開発案件の受注」などから「好転」の回答が多く、DIは「+26」と今期より大幅に改善する見込み。

図5. サービス業DI



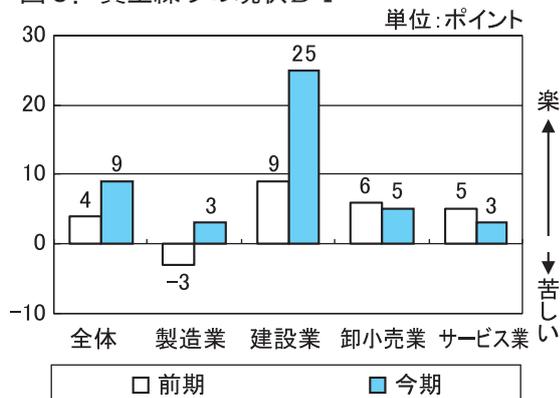
3. 資金繰りの現状 (図6)

前期比改善

資金繰りの現状DI(「楽」-「苦しい」)は、全体で「+9(前期比+5P)」となった。

業種別では、製造業、建設業が改善し、卸小売業、サービス業は悪化した。建設業は「+25(同+16P)」と大幅に改善した。

図6. 資金繰りの現状DI



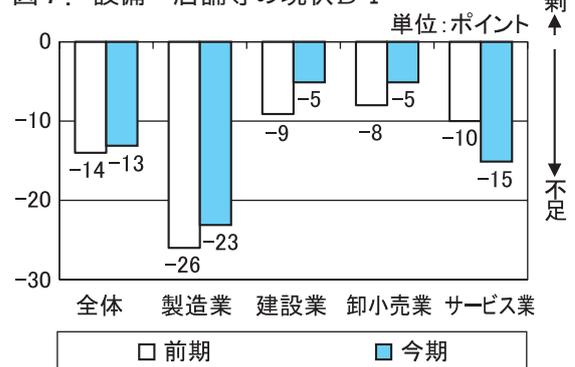
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

製造業の不足感が強い

設備・店舗等の現状DIは全体で「▲13(前期比+1P)」となった。

業種別では、製造業が「▲23」と不足感が強いほか、サービス業も「不足」の幅が拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状DI



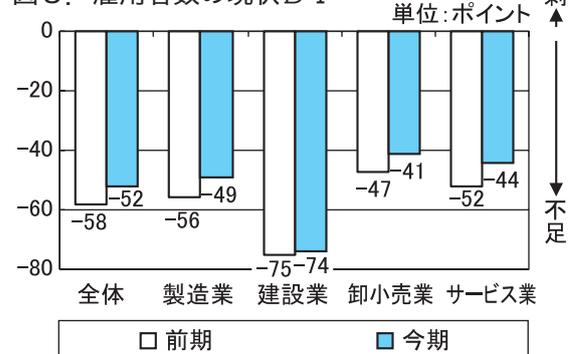
5. 雇用者数の現状 (図8)

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状DIは、全体で「▲52(前期比+6P)」となった。

業種別でも、全ての業種で不足感が依然として強く、求人難の状況がみられた。建設業は「▲74」と、不足感が突出していた。

図8. 雇用者数の現状DI



6. 2023年夏季賞与支給状況

(次頁表3、4)

支給総額は前年比「横ばい」が最多

2023年夏季賞与支給(見込み)総額は全体で前年比「横ばい(50.2%)」が最も多く、業種別では、製造業の54.9%が「横ばい」と回答した。

1人当たりの平均支給状況は、全体の倍率が「1.57倍」支給額は「34万円」で、支給額は前年比1万円アップした。

表3. 2023年夏季賞与支給（見込み）
総額（前年比） 単位：%

	増加	横ばい	減少	支給しない	
				支給しない	未定
全 体	25.6	50.2	7.3	5.5	11.4
	20.6	51.9	9.4	7.3	10.7
製 造 業	23.9	54.9	11.3	1.4	8.5
	27.3	42.9	9.1	5.2	15.6
建 設 業	32.1	47.2	7.5	1.9	11.3
	18.4	63.3	8.2	2.0	8.2
卸小売業	22.4	50.0	5.2	6.9	15.5
	21.5	50.8	12.3	7.7	7.7
サービス業	24.3	45.9	2.7	16.2	10.8
	9.5	57.1	7.1	16.7	9.5

上段：2023年
下段：2022年

表4. 2023年夏季賞与支給（見込み）
1人当たり平均支給状況 単位：倍、万円

業種	賞与	倍率		支給額	
		2022年	2023年	2022年	2023年
全 体		1.49	1.57	33	34
製 造 業		1.47	1.55	33	34
建 設 業		1.52	1.72	37	42
卸小売業		1.49	1.54	29	29
サービス業		1.50	1.45	31	30

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業（182社）の平均値）

7. 2022年度の採用者数（表5、図9）

「中途採用」が最多

2022年度の採用者数は、全体で1,080人、「うち、県内」が749人、外国人は61人となった。

業種別では、製造業（404人）が最も多く、建設業（258人）と続いた。「うち、県内」の構成比は、サービス業が74.5%と最も高く、次いで建設業の72.5%となった。「外国人」は入国制限の緩和から採用者数が61人と、2021年度の6人から大幅に増加した。

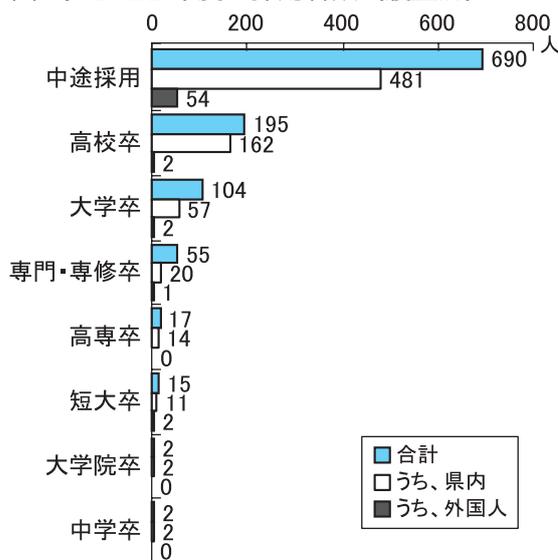
履歴別では、「中途採用」が690人、うち県内は481人（構成比69.7%）と最も多く、次いで「高校卒」が195人、うち県内は162人（同83.1%）であった。

表5. 2022年度の採用者数（業種別）
単位：人（%）

業種	採用者数		
	全 体	うち、県内	うち、外国人
合 計	1,080	749 (69.4)	61 (5.6)
製 造 業	404	279 (69.1)	47 (11.6)
建 設 業	258	187 (72.5)	7 (2.7)
卸小売業	222	137 (61.7)	2 (0.9)
サービス業	196	146 (74.5)	5 (2.6)

（企業数：148社）

図9. 2022年度の採用者数（履歴別）



8. コロナの影響（表6、次頁図10）

「影響はない」が上昇、今後予想される

影響は「マスク着用制限の緩和」

コロナが5類に移行し、業況に与える影響の度合い（3カ月前と比較）は、全体で「弱まった（40.9%）」が最も多かった。前期比では「影響はない」が全体、業種別とも上昇した。

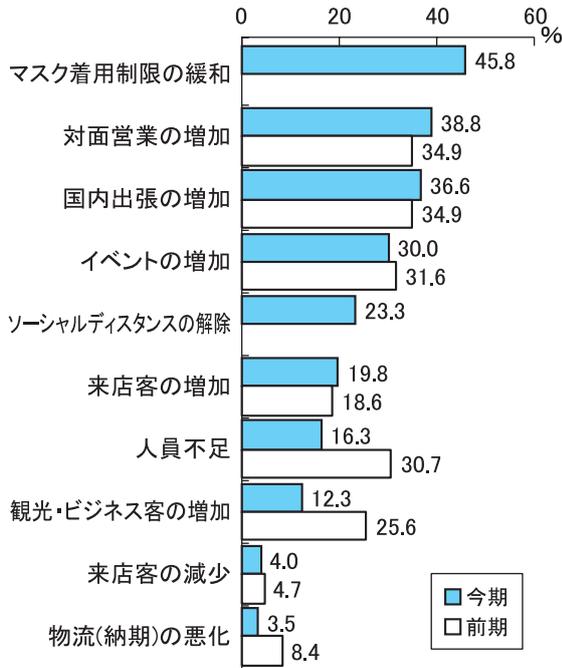
表6. コロナの業況への影響 単位：%

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
	全 体	0.9	40.9	40.0
製 造 業	2.8	41.7	47.2	8.3
製 造 業	-	43.8	38.4	17.8
製 造 業	4.3	44.9	40.6	10.1
建 設 業	1.8	32.7	45.5	20.0
建 設 業	3.6	30.9	49.1	16.4
卸小売業	1.6	44.3	32.8	21.3
卸小売業	-	44.2	53.8	1.9
サービス業	-	41.5	46.3	12.2
サービス業	2.4	47.6	47.6	2.4

上段：今期
下段：前期

今後（3カ月間）予想される影響では、新たに選択肢に加えた「マスク着用制限の緩和（45.8%）」が最も多く、「対面営業の増加（38.8%）」「国内出張の増加（36.6%）」と続いた。

図10. 今後予想される影響（複数回答）



9. 物価上昇の業況への影響

(図11～13、次頁図14～16)

全体の約9割が「影響がある」

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（41.7%）」「やや影響している（50.4%）」を合わせた92.1%が影響があると回答した。

物価上昇の要因は、全体で「原油価格の上昇（65.4%）」が最も多く、業種別では建設業（69.4%）が多かった。

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では「10～14%（33.3%）」が最も多く、「20～24%（15.8%）」と続いた。

図11. 物価上昇の業況への影響

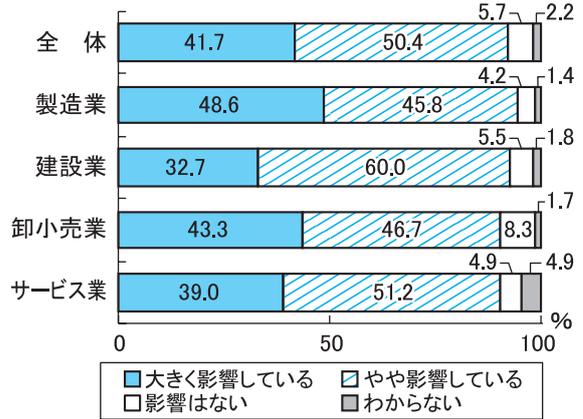
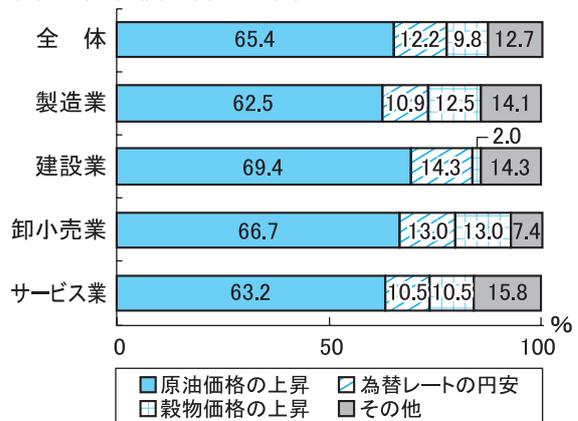
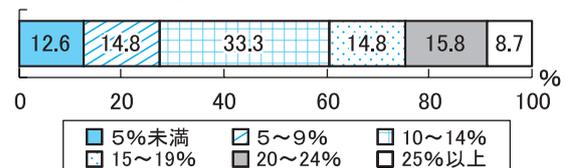


図12. 物価上昇の要因



回答企業数：205社

図13. 売上原価の上昇率

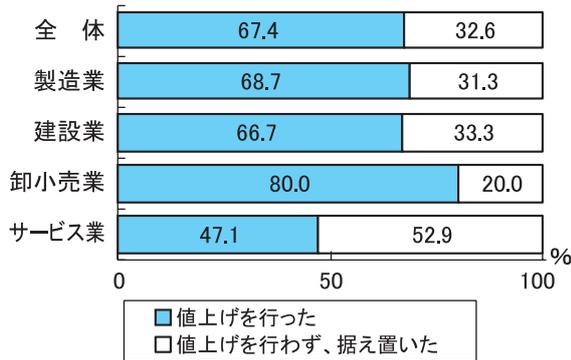


回答企業数：183社

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が67.4%、「値上げを行わず、据え置いた」は32.6%となった。業種別では、卸小売業の80.0%をはじめ、製造業と建設業も値上げを行っているが、サービス業は52.9%が値上げを行わず、据え置いた。

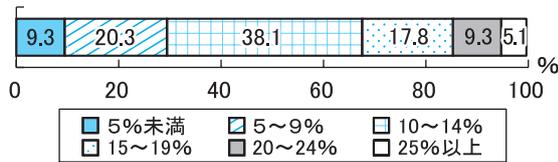
販売価格の上昇率では「10～14%（38.1%）」が最多で、必要とされる対策では、「燃料油価格高騰対策（55.4%）」が最も多かった。

図 14. 販売価格の値上げの有無



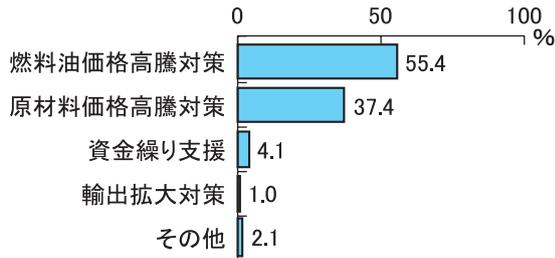
回答企業数：190社

図 15. 販売価格の上昇率



回答企業数：118社

図 16. 必要とされる対策（複数回答）



回答企業数：195社

10. 人件費について (図 17 ~ 19)

物価高や人手不足が採用や賃金計画等人件費に与える影響では、全体で「今後影響が出る可能性がある(48.2%)」、対策では「対策はない(67.5%)」が最も多かった。

2023年の賃上げは「実施した(50.2%)」「今後実施予定(19.7%)」「実施を検討中(14.8%)」など前向きな回答が全体の約8割を占めた。

図 17. 人件費への影響

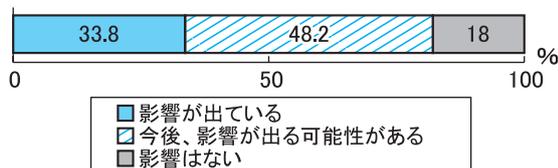
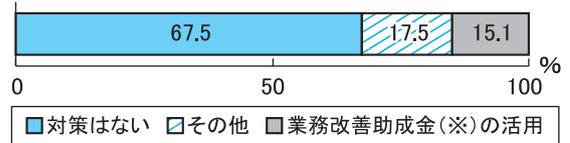
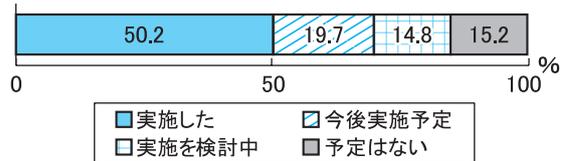


図 18. 人件費対策



※最低賃金を引き上げ、生産性を向上する機器やコンサルティングの導入、人材育成・教育を目指す企業に、費用の一部が助成される制度

図 19. 賃上げの有無 (2023年)



11. まとめ

今期は、コロナが感染症法上の5類に移行する等、法律に基づく行動の制限緩和から「コロナの影響は無い」の回答が増え、景況感、業況判断とも改善した。

2022年度の採用者数は県内出身者が全体の約7割を占めたほか、外国人の採用も前年度より多くなり、雇用者数の現状D-Iの改善につながることが期待される。

物価上昇が業況に「影響がある」と回答した企業は全体の約9割に及び、販売価格への転嫁に踏み切る企業も多かった。

賃上げは、全体の約8割が今年中に実施及び予定とする回答で、ボーナス支給額も前年より増加するなど前向きな回答が得られた。

来期の業況判断D-Iは「+8」と7期ぶりのプラスが見込まれる。原材料や諸経費の上昇はあるものの、販売価格の値上げが浸透することや、コロナの行動制限の緩和、夏場需要の取込み、インバウンド客の増加なども予想され、県内外の販路拡大で業況の改善を期待したい。

(勝池)

第113回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	19	62	19	0	22	64	14	8
	製 造 業	23	51	26	▲ 3	30	55	15	15
	建 設 業	9	73	18	▲ 9	11	76	13	▲ 2
	卸 小 売 業	23	62	15	8	18	63	18	0
	サービス業	20	68	12	8	31	64	5	26
売上(出荷)高	全 体	29	50	21	8	25	56	19	6
	製 造 業	28	39	33	▲ 5	28	54	18	10
	建 設 業	20	62	18	2	7	65	28	▲ 21
	卸 小 売 業	38	46	16	22	30	52	18	12
	サービス業	29	59	12	17	38	54	8	30
経常利益	全 体	27	46	27	0	22	58	20	2
	製 造 業	30	37	34	▲ 4	24	56	20	4
	建 設 業	18	51	31	▲ 13	5	69	25	▲ 20
	卸 小 売 業	33	44	23	10	32	47	22	10
	サービス業	24	61	15	9	28	62	10	18
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不 足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	23	63	14	9				
	製 造 業	21	61	18	3				
	建 設 業	31	63	6	25				
	卸 小 売 業	20	66	15	5				
	サービス業	20	63	17	3				
設備・店舗等	全 体	6	75	19	▲ 13				
	製 造 業	3	71	26	▲ 23				
	建 設 業	4	87	9	▲ 5				
	卸 小 売 業	11	72	16	▲ 5				
	サービス業	7	71	22	▲ 15				
雇用者数	全 体	4	40	56	▲ 52				
	製 造 業	4	42	53	▲ 49				
	建 設 業	0	26	74	▲ 74				
	卸 小 売 業	7	46	48	▲ 41				
	サービス業	5	46	49	▲ 44				

※回答社数構成比%
D Iは%ポイント